

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 シチズン時計株式会社

【英訳名】 Citizen Watch Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 敏彦

【本店の所在の場所】 東京都西東京市田無町六丁目1番12号

【電話番号】 042(466)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役広報IR室担当 古川 敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都西東京市田無町六丁目1番12号

【電話番号】 042(466)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役広報IR室担当 古川 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	215,608	230,178	281,417
経常利益	(百万円)	22,315	24,440	27,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	17,192	19,697	22,140
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,409	26,097	37,610
純資産額	(百万円)	228,974	254,791	238,673
総資産額	(百万円)	396,055	406,433	394,962
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	55.03	67.26	71.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.48	60.46	58.06

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.47	24.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は物価上昇の影響等を受けながらも、経済活動の正常化に伴い、個人消費は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、北米および欧州市場では、資源価格の高騰が進むなどインフレが加速し、各国において急速な金融引き締め対応が行われた結果、景気後退への懸念が高まりました。アジア市場は、中国市場がゼロコロナ政策からの転換が図られましたが依然として停滞感の強い展開となったほか、その他のアジア地域も急激な物価上昇の影響を受け回復は弱いものに留まりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力の時計事業を中心に伸長し、売上高は2,301億円(前年同期比6.8%増)、営業利益は210億円(前年同期比7.1%増)と増収増益となりました。また、経常利益は244億円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については196億円(前年同期比14.6%増)と、それぞれ増益となりました。

時計事業

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う節約志向の高まりも見られましたが、『The CITIZEN』をはじめとしたプレミアムブランドや『CITIZEN ATTESA』エコ・ドライブGPS衛星電波時計やブランド誕生35周年記念限定モデルなどが順調に推移し、増収となりました。

海外市場のうち北米市場は、歴史的なインフレが進むなど先行き不透明感が強まる中、百貨店などの主要流通が底堅さを保ったほか、トラベル需要の回復を受けクルーズ船向けの販売も増加するなど、引き続き売り上げを伸ばしました。欧州市場も同様に激しい物価高に見舞われる中、イギリスやドイツなどが堅調に推移し、増収となりました。アジア市場は、東南アジア、インドなどが上向きつつある一方で、中国においてロックダウンや移動制限の影響を大きく受けたことにより減収となりました。

一方、“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において百貨店向けやオンライン向けの販売が堅調に推移したほか、トラベル流通向け販売の回復も寄与し、増収となりました。

ムーブメント販売は、中国市場の落ち込み等により機械式ムーブメントの需要が減少したほか、アナログクォーツムーブメントは欧米市場での景気後退を懸念した慎重な動きとなり、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されながらも、取扱店舗の拡大に努めたことにより海外市場が好調に推移したほか、円安の進行も寄与し、売上高は1,173億円(前年同期比14.1%増)と、増収となりました。営業利益においては、売上高の上昇と継続的な収益性改善に向けた取り組みにより、157億円(前年同期比51.8%増)と増益となりました。

工作機械事業

半導体をはじめとした部品不足の影響が長期化する中、国内市場は自動車メーカー各社の減産の影響を受け自動車関連が軟調だったものの、半導体や建機、住宅設備関連が底堅く推移し、増収となりました。海外市場のうち中国市場は、度重なるロックダウンの実施とその後のゼロコロナ政策撤廃の影響による混乱を受け伸び悩みましたが、欧州および米州市場は景気の先行き不透明感が高まる中で引き続き医療関連等が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は633億円(前年同期比5.5%増)と増収となりました。営業利益においては原材料価格や輸送費などの上昇に伴い、84億円(前年同期比10.3%減)と減益となりました。

デバイス事業

精密部品のうち自動車部品は、半導体不足の影響による自動車メーカーの減産の影響を受け減収となったほか、水晶デバイスは継続してきた旺盛な需要に一部で一服感が見られました。小型モーターは引き続き医療関連や半導体関連など幅広い分野から需要を獲得したものの、精密部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうちチップLEDは、ゲーム機向け等が底堅く推移した一方、中国におけるロックダウン実施の影響等により車載向けや照明向けLEDが大きく落ち込み、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は341億円(前年同期比9.7%減)、営業損失は1億円(前年同期は21億円の営業利益)と減収減益となりました。

電子機器他事業

情報機器は、半導体不足による部材調達や物流の遅延等の影響を受けましたが、フォトプリンターが一定数量を出荷できたことに加えPOSプリンターやバーコードプリンターも需要が回復し、増収となりました。健康機器は、新型コロナウイルスの感染症の再拡大等により国内向け体温計等が堅調に推移したものの、海外向けの販売は低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は152億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は9億円(前年同期比7.8%減)と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億円増加し、4,064億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が129億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が72億円、棚卸資産が111億円それぞれ増加したこと等により、132億円の増加となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が11億円増加した一方で、建物及び構築物が10億円、繰延税金資産が7億円それぞれ減少したこと等により、17億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が32億円減少したこと等により46億円減少し、1,516億円となりました。

純資産につきましては、自己株取得で29億円、配当金支払により70億円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより196億円、為替換算調整勘定が68億円それぞれ増加したこと等により161億円増加し、2,547億円となりました。

なお、101億円の自己株消却をしたことにより、利益剰余金と自己株式が減少しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料及び部品等の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に生産設備投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。自己資金につきましては国内グループ会社間の資金効率を上げるためキャッシュマネジメントシステムを導入しております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入と債券市場からの社債等による調達を基本としております。

(7) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,283百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	959,752,000
計	959,752,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	294,000,000	294,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	294,000,000	294,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		294,000,000		32,648		36,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,254,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,334,500	2,923,345	同上
単元未満株式	普通株式 410,900		同上
発行済株式総数	294,000,000		
総株主の議決権		2,923,345	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する株式が373,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数3,733個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	1,254,600		1,254,600	0.43
計		1,254,600		1,254,600	0.43

- (注) 1. 当社の所有株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式373,300株は含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,144,670株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.39%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,901	97,927
受取手形及び売掛金	49,308	56,581
電子記録債権	2,037	2,424
有価証券	-	7,000
商品及び製品	50,979	58,954
仕掛品	22,749	24,884
原材料及び貯蔵品	23,315	24,374
未収消費税等	2,661	2,918
その他	9,254	9,457
貸倒引当金	1,069	1,126
流動資産合計	270,139	283,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,893	39,866
機械装置及び運搬具（純額）	16,567	16,237
工具、器具及び備品（純額）	3,616	3,545
土地	10,371	10,391
リース資産（純額）	975	711
建設仮勘定	2,437	3,539
有形固定資産合計	74,862	74,291
無形固定資産		
ソフトウェア	3,879	3,958
リース資産	1	-
その他	954	793
無形固定資産合計	4,834	4,752
投資その他の資産		
投資有価証券	37,275	36,819
長期貸付金	184	161
繰延税金資産	5,894	5,165
その他	2,151	2,167
貸倒引当金	236	232
投資損失引当金	144	89
投資その他の資産合計	45,125	43,990
固定資産合計	124,823	123,035
資産合計	394,962	406,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,354	19,986
電子記録債務	13,910	12,597
設備関係支払手形	25	121
営業外電子記録債務	598	649
短期借入金	4,773	4,831
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,826	1,343
未払費用	10,604	13,752
賞与引当金	5,821	3,472
役員賞与引当金	279	-
製品保証引当金	1,181	1,222
環境対策引当金	1	-
事業再編整理損失引当金	362	108
資産除去債務	26	-
その他	10,571	10,193
流動負債合計	69,338	78,280
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	51,382	50,566
繰延税金負債	2,772	3,442
事業再編整理損失引当金	74	74
退職給付に係る負債	20,281	17,003
資産除去債務	49	49
その他	2,392	2,225
固定負債合計	86,951	73,362
負債合計	156,289	151,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,740	33,740
利益剰余金	145,912	148,343
自己株式	8,225	882
株主資本合計	204,076	213,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,977	8,788
為替換算調整勘定	16,646	23,522
退職給付に係る調整累計額	394	416
その他の包括利益累計額合計	25,228	31,894
非支配株主持分	9,367	9,046
純資産合計	238,673	254,791
負債純資産合計	394,962	406,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	215,608	230,178
売上原価	132,665	136,117
売上総利益	82,943	94,060
販売費及び一般管理費	63,307	73,027
営業利益	19,635	21,032
営業外収益		
受取利息	193	544
受取配当金	672	865
持分法による投資利益	565	844
助成金収入	1 366	1 189
為替差益	988	1,171
その他	322	374
営業外収益合計	3,109	3,989
営業外費用		
支払利息	219	220
自己株式取得費用	-	79
シンジケートローン手数料等	3	41
その他	206	241
営業外費用合計	429	582
経常利益	22,315	24,440
特別利益		
固定資産売却益	1,026	1,748
投資有価証券売却益	44	725
その他	85	216
特別利益合計	1,157	2,689
特別損失		
固定資産除却損	26	269
固定資産売却損	35	15
減損損失	6	1,684
事業再編整理損	137	25
割増退職金	15	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2 162	2 7
その他	104	20
特別損失合計	487	2,024
税金等調整前四半期純利益	22,985	25,105
法人税等	5,555	5,818
四半期純利益	17,429	19,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	236	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,192	19,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	17,429	19,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	189
為替換算調整勘定	3,670	6,607
退職給付に係る調整額	148	23
持分法適用会社に対する持分相当額	149	414
その他の包括利益合計	4,980	6,810
四半期包括利益	22,409	26,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,048	26,363
非支配株主に係る四半期包括利益	361	265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間におきましては、当社の連結子会社でありました西鉄城冠利鐘表(香港)有限公司は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

変更後の連結子会社の数

75社

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	33百万円
電子記録債権	-	67
支払手形	-	11

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

営業外収益に計上している「助成金収入」のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用調整助成金等の収入は310百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

営業外収益に計上している「助成金収入」のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用調整助成金等の収入は114百万円であります。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大の影響による工場や店舗等の操業停止に伴う固定費等を、新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	8,451百万円	8,501百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	782	2.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	2,817	9.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,275,800株、1,681百万円の取得を行った結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,681百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,687	9.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	4,391	15.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,842,400株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,844百万円増加しました。また、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付けで、自己株式20,353,809株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ10,199百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が148,343百万円、自己株式が882百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	102,866	60,079	37,891	14,770	215,608	-	215,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	42	1,090	516	1,714	1,714	-
計	102,931	60,122	38,982	15,286	217,322	1,714	215,608
セグメント利益	10,395	9,405	2,111	1,058	22,972	3,336	19,635

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額 3,336百万円には、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,405百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	117,358	63,376	34,199	15,243	230,178	-	230,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	91	1,076	457	1,692	1,692	-
計	117,425	63,468	35,276	15,700	231,870	1,692	230,178
セグメント利益又は損失()	15,779	8,436	166	976	25,025	3,993	21,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額 3,993百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,070百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について1,684百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計
日本	18,312	11,871	18,641	6,166	54,991
アジア	30,031	21,217	13,407	3,858	68,513
アメリカ	38,520	5,659	2,793	1,861	48,835
欧州	14,147	20,742	3,019	2,780	40,691
その他	1,854	588	29	47	2,519
顧客との契約から生じる収益	102,866	60,079	37,891	14,713	215,551
その他の収益(注)	-	-	-	56	56
外部顧客への売上高	102,866	60,079	37,891	14,770	215,608

(注) その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計
日本	18,805	14,196	16,496	6,715	56,213
アジア	26,886	19,953	11,940	3,683	62,464
アメリカ	52,394	5,811	2,508	2,019	62,733
欧州	17,672	22,342	3,223	2,751	45,989
その他	1,599	1,072	31	28	2,731
顧客との契約から生じる収益	117,358	63,376	34,199	15,197	230,132
その他の収益(注)	-	-	-	45	45
外部顧客への売上高	117,358	63,376	34,199	15,243	230,178

(注) その他の収益は、不動産賃貸料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55円03銭	67円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,192	19,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,192	19,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,405	292,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(中間配当)

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....4,391百万円

(ロ)1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 : 75,000,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合25.61%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 400億円 (上限)

(4) 取得期間 : 2023年2月16日 ~ 2024年2月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

シチズン時計株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 秀 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 折登谷 達 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。